

⑩教育費

10-01-01-521

教育委員会運営費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 教育委員会運営費の実績

(円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育委員報酬	4,718,400	4,718,400	4,718,400	4,718,400	4,718,400
教育委員会事務点検評価謝礼	92,000	92,000	92,000	92,000	92,000
教育委員旅費、日当	117,346	67,141	8,756	15,688	19,996
教育委員会交際費	61,660	27,590	1,300	10,090	42,010
消耗品・印刷製本費 (教育委員就任時の支給品等)	0	0	0	15,900	0
教育委員会議事速記委託 会議録検索システムデータ加工業務委託	961,020	1,150,890	1,049,202	1,169,421	959,376
教育委員会会議録検索システム借上	505,440	510,120	514,800	514,800	514,800
負担金 (関係団体の年間負担金、行事参加負担金)	98,600	83,600	71,600	50,120	56,960
合計	6,554,466	6,649,741	6,456,058	6,586,419	6,403,542

2 教育委員会開催状況

(回)

区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
定例会	22	22	21	22	22
臨時会	1	1	9	4	1
協議会	22	20	20	21	21
計	45	43	50	47	44

(各年1月から12月まで)

4 教育委員公務出席実績(令和4年度)

庁内行事 計4回
 入学式 小学校・中学校 計2回
 卒業式 小学校・中学校 計2回
 学校記念行事 計2回
 教育訪問 計5回(小学校9校、中学校5校)
 学校研究発表会、学校公開授業 計0回
 東京都・関東甲信越静市町村教育委員会連合会
 (総会、理事会、研修会等) 計9回
 東京都市教育長会研修会 計1回
 その他 計34回

3 教育委員会事項別審議状況

(件)

区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
条例の 制定改廃	0	5	2	1	1
規則等の 制定改廃	13	27	26	16	18
人事案件	16	14	16	14	14
その他の 議案	19	20	22	26	17
請願・陳情	1	1	2	2	2
報告	74	74	81	85	90
協議	10	8	10	6	7
計	133	149	159	150	149

(各年1月から12月まで)

※継続審議については初回の1回のみを件数に算入

人事案件： 教職員の人事異動、教育委員会事務局職員の
人事異動、学びあい育ちあい推進審議会委員
の委嘱等

事業カルテ (4年度決算)

教育振興課

10-01-01-522

表彰関係経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和60年から制度開始。茶菓子供与の廃止(平成15年度)、生花廃止(平成16年度)、基準年数等に見直し(平成19年度)、表彰対象の範囲について市民以外を含める等の見直し(平成23年度)、退職校長への表彰規定の削除(平成26年度感謝状への移行)等、適宜見直しを行い、一般表彰対象者の範囲拡大等を推進し、多摩市の教育活動の振興・充実に努めている。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	功績が顕著な者、団体及び学校を表彰することにより、多摩市における教育活動の一層の振興・充実に資するものとし、受賞者にあつては、多摩市公式ホームページ及び教育委員会だよりでPRを行う。
予算の執行方法	年2回、教育委員会各課と学校に対して被表彰者の推薦を依頼し、推薦された被表彰候補者の中から、表彰審査会の審査を経て、教育委員会において被表彰者を決定する。表彰式は、11月及び3月の教育委員会開催日にあわせて実施した。
事業の成果	教育、学術、技術、スポーツ、芸能等の振興発展に対する児童・生徒や市民、団体などの意識の向上を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	101	101	97	113	188	
事業にかかる実コスト	1,144	1,200	1,191	1,770	1,163	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	101	101	97	113	188
	間接経費					
職員人件費	420	429	419	1,657	664	
《従事人員数》	0.05	0.05	0.05	0.20	0.08	
その他の人件費	623	670	675	0	311	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	教育委員会表彰の実施	目標	2回	2回	2回
		結果	2回	2回	—
成果指標 (アウトカム)	本事業の成果を数値により測ることは困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	B	B	I	引き続き、推薦された被表彰候補者に対し適正な審査を行い表彰を実施することで、教育活動の振興・充実を図る。

10-01-01-522

表彰関係経費

◇ 執行状況及び成果等

1 執行額

賞状用丸筒及び写真用紙・インク購入・・・・・・・・	6,078 円
賞状用紙印刷（金箔押し加工）・・・・・・・・	0 円（隔年印刷）
表彰状等筆耕料・・・・・・・・	181,874 円
計	187,952 円

※執行額には、多摩市教育委員会感謝状の贈呈に関する経費等を含みます。

2 表彰者(団体)数（過去5年）

年 度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
表彰者・団体数 (件)	14	14	18	17	29

(1) 令和4年度上半期教育委員会表彰

表彰者(団体)数 26件

該当規定内訳 ※該当規定は、多摩市教育委員会表彰規程によるもの

第2条第2号	特別職等の表彰	2件	(学びあい育ちあい推進審議会委員2人)
第2条第3号	特別職等の表彰	3件	(文化財保護審議会委員3人)
第4条第4号	児童・生徒の表彰	19件	(17人・2団体)
第5条第2号	個人・団体等の表彰	2件	(1人・1団体)

表彰式 令和4年11月21日(月) 午後4時 多摩市役所 301・302会議室

(2) 令和4年度下半期教育委員会表彰

表彰者(団体)数 3件

該当規定内訳 ※該当規定は、多摩市教育委員会表彰規程によるもの

第2条第4号	特別職等の表彰	2件	(学校医1人、学校薬剤師1人)
第5条第2号	個人・団体等の表彰	1件	(1団体)

表彰式 令和5年3月27日(月) 午後4時 多摩市役所 301・302会議室

10-01-02-523

事務局事務経費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

(円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
共済費（非常勤職員等労働保険料負担金等）	4,408,559	2,698,457	4,266,938	5,882,631	6,323,410
報償費（叙勲受章者記念品）	43,200	43,200	44,000	0	47,850
旅費（教育長特別旅費）	42,636	29,400	0	0	47,492
需用費（消耗品購入費、燃料費、食糧費、印刷製本費、修繕料等）	9,668,335	8,119,301	9,309,283	8,348,655	7,467,825
役務費（車両保険料、学校災害賠償補償保険料、ごみ処理手数料、洗濯手数料）	5,868,913	7,349,013	7,749,691	7,179,863	6,869,630
委託料（メール便業務委託料）	-	-	-	4,884,000	5,042,400
使用料及び賃借料（庁用車借上）	527,832	524,826	499,400	493,680	356,180
備品購入費（ローダーダンプ更新、用務員共用備品）	0	1,251,495	5,869,181	0	0
負担金（東京都公立学校施設整備期成会負担金、全国都市教育長協議会負担金、東京都市教育長会負担金、関東地区都市教育長協議会年間負担金等）	114,600	78,000	78,000	50,500	98,800
賠償金（財物賠償、施設賠償に係る損害賠償）	0	0	0	0	0
公課費（自動車重量税印紙購入）	28,500	28,500	28,500	0	17,500
合 計	20,702,575	20,122,192	27,844,993	26,839,329	26,271,087

※令和3年度から学校交換便を委託化

事業カルテ (4年度決算)

学校支援課

10-01-02-527

外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金交付要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	外国人学校は「各種学校」であることから、保護者や学校に対する国及び都の補助金が少なく、保護者の経済的負担が大きいため、外国人学校在籍の児童・生徒の保護者の経済的負担軽減の目的で、平成7年度に補助金交付を開始した。令和2年度に、定期的な事業見直しを行うため、多摩市外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金交付要綱の期限を5年と定めることにした。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	外国人学校に在籍する児童及び生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、補助金の交付を行う。
予算の執行方法	外国人学校に在籍し、かつ多摩市に住民登録をしている児童・生徒の保護者に対し、児童・生徒一人につき月額1,000円の補助金を交付した。
事業の成果	外国人学校に在籍する児童及び生徒の保護者において経済的負担の軽減が図られた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	48千円	24千円	24千円	24千円	24千円	
事業にかかる実コスト	132千円	196千円	191千円	190千円	190千円	
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	48千円	24千円	24千円	24千円
	間接経費	職員人件費	84千円	172千円	167千円	166千円
		《従事人員数》	0.01人	0.02人	0.02人	0.02人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	補助金額	目標	—	—	—
		結果	24,000円	24,000円	—
成果指標 (アウトカム)	補助金交付人数	目標	—	—	—
		結果	2人	2人	—

特記事項

事業の性質上、数値目標を掲げることが適切でないため、目標は設定しない。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	N	B	イ	今後も、事業を継続していく予定である。

10-01-02-527

外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金

◇ 執行状況及び成果等

交付状況

年度	交付総額(円)	交付月額単価(円)	申請者数(人)	交付者数(人)
30	48,000	1,000	4	4
元	24,000	1,000	2	2
2	24,000	1,000	2	2
3	24,000	1,000	2	2
4	24,000	1,000	2	2

事業カルテ (4年度決算)

教育指導課

10-01-02-531

学校情報環境整備事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	教育基本法、学校教育情報化推進法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	A2-1	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、多摩市学校情報化整備方針(学校教育情報化推進計画)					
関連する報告書など	多摩市教育委員会事務点検評価報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	教務・校務事務の効率化を図るため平成21年度に1人1台の教職員用パソコンを整備以降、更新やセキュリティ強化を行ってきた。また、よりわかりやすい授業のため、21年度から大型提示装置を整備するとともに、25年度からは順次、児童・生徒用の教育用タブレット端末(以下「教育用タブレット」という。)を整備し、30～令和元年度に更新した。令和2年度には「GIGAスクール構想」に則り、児童・生徒1人1台の教育用タブレット端末を整備し、ICTを活用した学習環境の整備を大きく進めた。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成21年度
事業の目的、 令和4年度の目標	学校においてICT機器を効果的に活用できる環境を整えることで、児童・生徒にとって効果的な授業の展開と、教員の児童・生徒と向き合う時間の確保に寄与するを目的とする。そのために、令和2年度に導入した児童・生徒1人1台の教育用タブレット等の円滑かつ安定的な稼働を行う。また、校務支援システムの老朽化等に伴う更新を行い、次期(第三期)システムの確実な稼働を行う。	
予算の執行方法	パソコン等ICT機器に係る消耗品・修繕料、システム運用に係るインターネット回線使用料、校務支援システムの運用・保守に係るサービス利用料、教育用タブレットの運用・保守に係る業務委託料、教育用タブレット機器及びソフトウェア借上料、データセンター使用料及び各システムにおけるセキュリティ対策費等。 第三期校務支援システムの更新に係る構築業務委託料及び、システム更新後の運用費用。更新後のサーバ・パソコン等機器借上料等。	
事業の成果	各ICT機器を適切に管理することにより、教育用タブレットをはじめとしたICT機器を必要な時に使える環境、及び校務支援システムを安定して使用できる環境を維持した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	333,293 千円	391,486 千円	1,135,247 千円	283,489 千円	503,435 千円		
事業にかかる実コスト	351,955 千円	410,022 千円	1,160,360 千円	308,337 千円	527,503 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	581,838 千円	19,442 千円	6,240 千円
		都支出金	0 千円	0 千円	144,035 千円	23,550 千円	31,542 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,205 千円
		一般財源	333,293 千円	391,486 千円	409,374 千円	240,497 千円	464,448 千円
	間接経費	職員人件費	16,801 千円	17,165 千円	25,113 千円	24,848 千円	24,068 千円
		《従事人員数》	2.00 人	2.00 人	3.00 人	3.00 人	2.90 人
	その他の人件費	1,861 千円	1,371 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	全小・中学校への学校情報環境システムの円滑な稼働と運用。	目標	システムの円滑な稼働および運用	システムの円滑な稼働および運用	システムの円滑な稼働および運用
		結果	円滑な稼働および運用の実現	システムの円滑な稼働および運用	—
成果指標 (アウトカム)	学校の情報機器を整備・維持・管理する事業であるため、成果指標には馴染まない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	A	イ	文部科学省が進める校務支援システムの広域標準化に対応した次期校務支援システム導入

10-01-02-531

学校情報環境整備事業

◇ 執行状況及び成果等

1 令和4年度事業の成果

本事業は、校務支援システム及び教育用ICT機器を整備・運用し、「教職員の校務・教務の負担軽減」、「子どもにとってわかりやすい授業の提供」を図っている。

ICT機器の活用にあたっては、ICT支援員の継続的な派遣により支援を行っている。

2 ICT支援員の支援(サポート実績)

年度	臨時職員による総合サポート対応			業務委託による教職員の授業サポート対応		
	回数	時間数	主な内容	回数	時間数	主な内容
30	395	1,734	・ICT機器を活用する授業の準備の補助、操作支援、授業事例の紹介、研修の補助 ・校務支援システムの操作に関する支援 ・その他、ICT教育に係る支援(教材作成支援等)	200	1,397	・ICT機器を活用した授業等に関する支援 ・教職員のICTスキルを高めるための支援 ・ICT機器、校務支援用PC等の不具合時の支援 ・その他業務支援(研究授業、ホームページ支援等)
元	301	1,291		903	6,323	
2				1,042	7,295	
3				632	4,428	
4				592	4,141	

(注)業務委託によるICT支援員派遣は平成30年9月から7校、令和元年9月から19校に開始した。

3 執行額の推移

(単位:円)

	30	元	2	3	4
需用費 (消耗品・修繕料等)	3,001,910	414,850	6,436,021	7,855,973	7,663,069
役務費 (回線使用料等)	13,541,522	23,405,170	36,374,880	23,233,045	21,841,468
委託料 (保守・業務委託等)	73,631,376	105,985,471	261,025,050	74,703,860	268,199,030
使用料及び賃借料 (機器借上等)	223,204,775	261,680,596	250,828,835	177,696,164	193,764,308
工事請負費 (機器設置工事等)	0	0	18,018,000	0	0
備品購入費 (機器類購入等)	19,332,000	0	562,564,255	0	11,967,716
負担金・補助及び交付金 (都システム負担金)	581,561	0	0	0	0
合計	333,293,144	391,486,087	1,135,247,041	283,489,042	503,435,591

事業カルテ (4年度決算)

学校支援課

10-01-03-532

通学路安全対策事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校保健安全法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	E1-2	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、第11次多摩市交通安全計画					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>・昭和47年度から主要交差点等の交通安全指導員(市嘱託職員・平成21年6月末制度廃止)を設置してきた。併せて平成15年度から通学路安全整理業務従事者(委託)を配置している。乞田五差路及び乞田新大橋については、令和元年度までは通学路安全整理業務従事者1名が時間帯によって交互に見守りを行っていたが、令和2年度から1名増員し、乞田五差路及び乞田新大橋にそれぞれ1名配置とした。</p> <p>・平成24年度から学校、警察、道路・公園管理者、教育委員会で、小学校全校を対象に通学路の合同点検を行い、関係機関による安全対策検討会議で協議のうえ、必要な安全対策を図っている。</p>					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	市立小・中学校の通学路における児童・生徒の安全確保を図ることを目的とする。各校における保護者や地域による通学路上の見守りのための組織体制づくりを促進するため、小学校全校に対し必要な消耗品等を補助する。また、小学校通学路に設置した防犯カメラを適切に管理する。	
予算の執行方法	児童の見守り活動に必要な消耗品、新入生用のランドセルカバー、通学路標識表示板、道路標示の購入。通学路上、注意を必要とする箇所への通学路安全整理業務従事者を委託により配置。通学路標識、注意喚起看板などの配置、更新。小学校通学路に設置した防犯カメラの維持管理に係る電気料金、電柱共架料、保守点検委託費用の支払い。	
事業の成果	児童及び生徒の通学上の安全確保を図ることができた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	14,981 千円	6,311 千円	6,923 千円	7,716 千円	8,506 千円
事業にかかる実コスト	22,108 千円	11,119 千円	12,208 千円	13,214 千円	15,257 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	4,097 千円	237 千円	286 千円	304 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	10,884 千円	6,074 千円	6,637 千円	7,412 千円
間接経費					
職員人件費	2,520 千円	4,291 千円	4,604 千円	2,982 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.50 人	0.55 人	0.36 人	
その他の人件費	4,607 千円	517 千円	681 千円	2,516 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	学校からの通学路上の改善要望箇所数(要望箇所は、各校の状況により増減するため、目標は設定しない。)	目標			
		結果	89か所 (16校)	66か所 (14校)	—
成果指標 (アウトカム)	改善要望箇所のうち安全対策実施数(物理的、技術的に対応できない要望もあるため、目標は設定しない。)	目標			
		結果	69か所	50か所	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 メ 的	財 一 源 般		
B	N	B	イ	近年、全国的に登下校中の児童・生徒が巻き込まれる事件、事故等が目立ってきていることから、地域における見守り活動をさらに推進し、児童・生徒の安全を確保するため、今後も事業を継続していく。

10-01-03-532	通学路安全対策事業
--------------	-----------

◇ 執行状況及び成果等

1 需用費及び使用料等の実績

名 称	金 額 (円)	支 出 内 容
消耗品	1,436,283	新小学校1年生用ランドセルカバー、通学路標識表示板、見守り活動消耗品等購入
光熱水費	345,448	防犯カメラ電気料金
共架料	49,060	防犯カメラを設置している東電柱(31本+1本(一時移設分))、NTT柱(6本)の共架料金

2 業務委託の実績

(円)

名 称	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
通学路安全整理業務委託	3,925,908	3,871,213	3,813,385	4,699,781	4,696,496
防犯カメラ維持管理業務委託	729,000	1,072,500	1,135,200	1,135,200	1,135,200

3 通学路安全整理業務従事者の配置状況

(人)

配 置 場 所	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
多摩第一小学校通学路(多摩第一小学区)	1	1	1	1	1
多摩第二小学校前(多摩第二小学区)	1	1	1	1	1
多摩第二小学校バス停(多摩第二小学区)	1	0	0	0	0
宝蔵橋交差点(東寺方小学区)	1	1	1	1	1
聖蹟桜ヶ丘5号踏切(東寺方小学区)	1	1	1	1	1
小野神社入口交差点(東寺方小学区)	1	1	1	1	1
乞田新大橋、乞田五差路交差点(多摩第三小学区)	1	1	2	2	2
連光寺小学校校門前西側交差点(連光寺小学区)	1	1	1	1	1
連光寺大谷戸川緑地(連光寺小学区)	0	0	0	1	1
計	8	7	8	9	9

4 小学校通学路への防犯カメラ設置実績(基本的に1校当たり5台設置)

設置年度	設置台数	購入・設置金額(円)	設 置 校
26	5台	1,933,200	愛和小学校
27	20台	6,156,000	永山小学校、瓜生小学校、東落合小学校、西落合小学校
28	20台	6,995,160	多摩第一小学校、多摩第二小学校、多摩第三小学校、東寺方小学校
29	20台	7,536,024	北諏訪小学校、諏訪小学校、南鶴牧小学校、大松台小学校
30	21台	8,033,580	多摩第二小学校(※)、連光寺小学校、聖ヶ丘小学校、豊ヶ丘小学校、貝取小学校
4	1台	495,000	貝取小学校(※)

※ 平成30年度をもって、全校に設置が完了した。

※ 平成30年度に多摩第二小学校へ1台増設した。

※ 令和4年度に貝取小学校へ1台増設した。

事業カルテ (4年度決算)		サブカルテ有り	教育指導課
10-01-03-533	教育指導経費		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	A2-1	A2-4	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>市立小・中学校の学校現場を支援するため、教育活動指導員(ピアティーチャー)を平成13年度から、学校図書館司書は平成14年度から配置した。(平成15年度までに小・中全校配置) また、国の学習指導要領改訂に追随しながら「教科書採択」や「学習教材の整備」を行い、切れ目のない教育環境の提供を行ってきた。</p>					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	<p>児童・生徒の学習・生活に関する支援の充実や安定した学校の運営を図るため、教育活動指導員等の職員を配置する。 また、今年度より小学校の水泳指導において民間温水プールを活用した実施を試行し、時期や天候を選ばない指導の実施および指導内容の向上を図る。</p>	
予算の執行方法	教育活動指導員等の勤務報酬、消耗品費等の事務的経費、教育活動に関する業務委託料等の執行。	
事業の成果	教育活動指導員等の人員を活用することで、学校教職員の業務負担軽減を図った。また、児童・生徒へ向き合う時間を確保することで、個々に応じた指導を可能にした。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	127,439 千円	147,950 千円	163,730 千円	112,401 千円	164,754 千円	
事業にかかる実コスト	171,129 千円	194,464 千円	224,965 千円	179,343 千円	237,793 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	2,552 千円	0 千円	1,222 千円
	都支出金	23,905 千円	28,623 千円	42,812 千円	32,928 千円	31,478 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	370 千円	285 千円	300 千円	0 千円	1,407 千円
	一般財源	103,164 千円	119,042 千円	118,066 千円	79,473 千円	130,647 千円
	間接経費					
職員人件費	7,309 千円	9,097 千円	8,622 千円	10,767 千円	5,395 千円	
《従事人員数》	0.87 人	1.06 人	1.03 人	1.30 人	0.65 人	
その他の人件費	36,381 千円	37,417 千円	52,613 千円	56,175 千円	67,644 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	サブカルテ参照	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	サブカルテ参照	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 ズ 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	<p>サブカルテ参照 教育活動の充実や特別支援教育の充実の観点から、教育活動指導員をはじめとした会計年度任用職員に係る学校予算措置を適切に実施、執行していくよう各校に指導した。引き続き教育活動の充実等のため本事業を継続する。</p>

サブカルテ (4年度決算)		教育指導経費	教育指導課
10-01-03-533	教育活動指導員配置事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多様化する学校教育の課題解決のため、平成13年度に多摩市単独の事業として31校中23校に配置し、翌14年度から全校に拡大した。18年度は特別支援教育実施のため活動対象を拡大し、19年度は予算配当方法を学校規模に応じたものに改めるとともに、任用方法を臨時職員から非常勤特別職に変更した。21年度は、校長の裁量を高め、機動的な学校運営を実現するため、心の相談員、特別支援学級補助員等の人的支援制度と統合した。25年度からは特別な配慮を要する児童・生徒への支援に重点を置き配置している。令和2年度からは会計年度任用職員に移行。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	教育活動指導員(ピアティーチャー)を全校に配置し、学校が、通常の学級・特別支援学級において、特別な配慮を要する児童・生徒一人一人の状況に応じた個別の学習支援、及び学校生活上の介助等を行うことができるようにすることで、子どもたちの基礎学力を定着させ、学校生活を安心して送ることができるようにする。	
予算の執行方法	各学校の学級数や必要性に応じて予算を配分し、学校が年間計画を作成。勤務実績に基づき報酬を支給する。	
事業の成果	特別な配慮を要する児童・生徒一人一人に応じた指導を充実させることで、子どもたちが学校生活を安心して送ることができ、また、学習意欲の向上により基礎学力の定着につなげることができた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	90,571 千円	83,034 千円	87,921 千円	66,081 千円	67,984 千円		
事業にかかる実コスト	96,872 千円	89,495 千円	101,074 千円	74,845 千円	82,164 千円		
内 訳	直接 経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	0 千円	0 千円	6,495 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	90,571 千円	83,034 千円	81,426 千円	66,081 千円	67,984 千円
	間接 経費	職員人件費	2,352 千円	2,489 千円	2,093 千円	1,242 千円	2,324 千円
		《従事人員数》	0.28 人	0.29 人	0.25 人	0.15 人	0.28 人
	その他の人件費	3,949 千円	3,972 千円	11,060 千円	7,522 千円	11,856 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	教育活動指導員配置学校数	目標	26	26	26
		結果	26	26	—
成果指標 (アウトカム)	児童・生徒の学習支援のほか、身体的介助や心理的なサポートなどにも携わっているため、数値での成果指標にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し			今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般	方 向 性 の	
N	B	B	イ	通常の学級や特別支援学級における特別支援教育の充実のため、多摩市特別支援教育推進計画に基づき、各校の必要性等に応じた予算配分等、適切な執行に努めた。

サブカルテ (4年度決算)		教育指導経費	教育指導課
10-01-03-533	学校図書館司書報酬 26人		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校図書館司書は平成15年度に小・中学校全校に配置。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	学校図書館司書を配置することで、市立図書館や司書教諭等と連携するとともに、学校図書館システムを円滑に運用し、児童・生徒への読書活動や調べ学習時の支援を行い、学校図書館の効果的な利用を促進する。	
予算の執行方法	各学校へ1名配置。報酬・通勤費に加え、司書の能力の向上を目指し、小・中学校での研修実施やブックフェア等のイベント参加に対応するための旅費を支給した(人事課予算)。	
事業の成果	司書教諭との連携により、児童・生徒の調べ学習等のための資料・情報収集の充実・迅速化・正確化を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
事業にかかる実コスト	33,980千円	34,148千円	39,360千円	43,664千円	50,895千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費				
職員人件費	2,100千円	1,888千円	1,674千円	828千円	1,079千円
《従事人員数》	0.25人	0.22人	0.20人	0.10人	0.13人
その他の人件費	31,880千円	32,260千円	37,686千円	42,836千円	49,816千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	学校図書館司書配置学校数	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	児童・生徒一人あたりの年間平均貸出冊数	目標	小学校65冊 中学校15冊	小学校65冊 中学校15冊	小学校65冊 中学校15冊
		結果	小学校55.1冊 中学校7.9冊	小学校53.9冊 中学校6.5冊	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	全校に恒常的に学校図書館司書を配置することによる、読書活動の充実・教科等の学習における学校図書館の活用の促進が図れた。

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	社会総がかりでいじめの問題に対峙するため、基本的な理念や体制を整備するための「いじめ防止対策推進法」が平成25年6月に成立し9月に施行された。それを受けて、平成26年度より多摩市いじめ基本方針を策定。平成29年4月に「多摩市いじめ防止対策推進条例」を制定した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成26年度
事業の目的、 令和4年度の目標	「多摩市いじめ防止対策推進条例」に基づき、「多摩市いじめ問題対策連絡協議会」及び「多摩市教育委員会いじめ問題対策委員会」を設置し、学校だけでなく家庭、地域、市及び東京都、その他の関係機関が連携し、いじめ問題の対応を図る。	
予算の執行方法	「多摩市いじめ問題対策連絡協議会」及び「多摩市教育委員会いじめ問題対策委員会」の委員報酬として執行する。	
事業の成果	各学校においていじめ防止に取り組むと同時に、学校内の人材だけでは対応できないような複雑なケースについて専門的立場からの支援を充実させ、いじめ問題の解決を目指した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	136 千円	69 千円	68 千円	80 千円	66 千円		
事業にかかる実コスト	304 千円	155 千円	152 千円	1,737 千円	564 千円		
内 訳	直接 経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	136 千円	69 千円	68 千円	80 千円	66 千円
	間接 経費	職員人件費	168 千円	86 千円	84 千円	1,657 千円	498 千円
		《従事人員数》	0.02 人	0.01 人	0.01 人	0.20 人	0.06 人
		その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	定期的な開催以外、状況に応じて対応していく委員会であるため活動指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	問題行動調査における多摩市のいじめの解消率	目標	令和2年度を上回る 解消率	令和3年度を上回る 解消率	令和4年度を上回る 解消率
		結果	(小)88.3% (中)71.3%	(小)74.6% (中)63.6%	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移	今後の見通し			方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般			
N	B	B	イ		本市のいじめに係る諸課題や、重大事態における対応の観点から、いじめ対策委員会の開催及び専門家の招聘は必須である。

サブカルテ (4年度決算)		教育指導経費	教育指導課
10-01-03-533	スクール・サポート・スタッフ配置事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>教員の在校時間・時間外勤務が長時間化していることが社会問題となっている。そのため、勤務環境の改善を目指すため、平成30年度より、都補助金を活用してスクール・サポート・スタッフを配置している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の影響で臨時休業していた学校が再開した際の児童・生徒への学びを保障するため、都からの追加補助を受け、事業を実施した。</p>					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成30年度
事業の目的、 令和4年度の目標	教員が、より児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備することを目的とし、学習プリントの印刷・配布準備や授業準備の補助などを担う人材を小・中学校へ配置する。	
予算の執行方法	勤務実績に基づき報酬を支払った。 期末手当・社会保険料(事業主負担分)は、人事課予算で対応。 スクール・サポート・スタッフの配置に伴う報酬・期末手当・社会保険料(事業主負担分)は、都の補助対象となっている。	
事業の成果	教員が行う授業や準備などの事務負担を軽減し、教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備することができた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	23,094 千円	27,603 千円	35,782 千円	30,118 千円	31,501 千円		
事業にかかる実コスト	24,533 千円	29,129 千円	41,111 千円	35,343 千円	38,191 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	23,094 千円	27,603 千円	35,782 千円	29,190 千円	30,391 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	928 千円	1,110 千円
	間接経費	職員人件費	1,344 千円	1,459 千円	2,093 千円	1,242 千円	996 千円
	《従事人員数》	0.16 人	0.17 人	0.25 人	0.15 人	0.12 人	
	その他の人件費	95 千円	67 千円	3,236 千円	3,983 千円	5,694 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	スクール・サポート・スタッフ配置学校数	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	教員事務の補助に携わる事業のため、数値での成果指標にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	B	B	イ	教員の働き方改革への影響が大きいため、今後も東京都へ予算措置を働きかける。

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成29年度の法改正により、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)の設置が努力義務化されたことを受けて、令和4年度までに、従来設置の「学校運営連絡協議会」から「学校運営協議会」へ段階的に移行した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和4年度の目標	地域ぐるみの教育の実現に向けて、全小中学校に設置された「学校運営協議会」において、地域住民・保護者・教員が、学校運営や地域学校協働活動の取り組みについて協議し、共に知恵を出し合い教育活動を充実させることにより、子どもたちの成長を支えた。	
予算の執行方法	学校運営協議会委員に対する報酬の支払い。	
事業の成果	地域住民等が学校運営協議会に参画することで、学校運営への理解を深めるとともに、児童・生徒の多様な学びの充実や学校教育環境の向上を図った。	

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	0千円	19千円	126千円	378千円	492千円
事業にかかる実コスト	0千円	465千円	628千円	792千円	575千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	19千円	126千円	378千円
間接経費					
職員人件費	0千円	446千円	502千円	414千円	83千円
《従事人員数》	0.00人	0.05人	0.06人	0.05人	0.01人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	学校運営協議会に移行した学校	目標	20校	26校	26校
		結果	20校	26校	-
成果指標 (アウトカム)	学校運営にかかわる事業のため、成果指標はなじまない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	イ	地域学校協働本部と両輪で社会総掛かりでの教育の実現に向け、コミュニティ・スクールが有効に機能できるよう支援していく。

10-01-03-533

教育指導経費

◇ 執行状況及び成果等

1 教育指導経費の主な実績

(円)

項目		年度	30	元	2	3	4
報酬	教育活動指導職員(ピアティーチャー)報酬		90,571,000	83,034,780	87,920,676	63,766,158	65,632,998
	専門スタッフ報酬		2,490,600	2,490,600	2,490,600	2,514,600	2,538,600
	スクール・サポート・スタッフ報酬		23,094,000	27,603,240	35,781,022	29,221,034	30,425,139
	多摩市いじめ問題対策連絡協議会委員報酬		44,600	0	21,400	21,400	21,400
	多摩市教育委員会いじめ問題対策委員会委員報酬		91,000	69,600	46,400	58,900	44,600
	学校運営協議会委員報酬		-	19,200	126,000	378,000	492,000
報償費	がん教育講師謝礼		-	-	0	33,000	26,500
	教科書選定協議会委員謝礼		44,600	38,800	44,600	38,800	44,600
	不登校対策検討委員会委員謝礼		-	-	158,800	148,100	114,200
	音楽活動奨励講師謝礼		60,000	60,000	0	60,000	60,000
旅費	会計年度任用職員出張旅費※1		58,027	61,006	31,588	66,557	91,488
	会計年度任用職員通勤費※2		210,224	207,594	4,411,031	3,342,319	3,529,776
	指導主事旅費		152,018	124,186	24,398	16,777	38,138
需用費	消耗品		6,207,086	29,693,350	30,311,297	3,363,617	5,545,484
	修繕料		354,684	353,549	352,055	354,935	354,500
役務費	自動車保険料等		83,115	45,650	24,914	24,044	22,828
	楽器運搬手数料		79,840	79,560	0	0	80,000
委託料	教育心理検査業務委託		-	-	86,940	235,060	242,880
	会議録作成業務委託料		46,818	39,690	24,255	16,500	16,500
	社会科副読本編集業務委託料		-	-	-	198,000	198,000
	社会科副読本デジタルアーカイブ作成業務委託料		-	-	-	259,688	228,360
	水泳指導業務委託料		-	-	-	7,031,241	52,198,408
使用料賃借料	自動車借上料		331,776	334,848	327,920	331,320	324,720
	授業目的公衆送信補償金		-	-	-	883,454	1,485,231
	バス借上料		-	-	-	-	696,850
備品購入費	楽器購入費		409,806	287,280	313,665	0	221,100
負担金	東京都市指導主事会負担金		15,000	20,000	20,000	20,000	20,000
補助金	指導主事研修参加負担金		15,000	20,000	-	2,000	3,000
返還金	公共施設駐車料返還金		-	-	4,500	16,000	-
	令和3年度スクール・サポート・スタッフ補助金戻入		-	-	-	-	56,700
合計			124,359,194	144,582,933	162,522,061	112,401,504	164,754,000

※1 令和元年度まではピアティーチャーの旅費。ピアティーチャーは、令和2年度から会計年度任用職員制度へ移行。

※2 令和元年度までは嘱託職員の通勤費。令和2年度からは会計年度任用職員の通勤費も含む。

2 教科・特別活動等の指導補助にあたる教育活動指導職員(ピアティーチャー)、学校図書館司書の配置

項目	教育活動指導職員 (ピアティーチャー)		学校図書館司書	
	配置校数	配置人数	配置校数	配置人数
30	26校	151人	26校	26人
元	26校	139人	26校	26人
2	26校	187人	26校	26人
3	26校	142人	26校	26人
4	26校	127人	26校	26人

3 学校図書館年間貸出冊数

	学校数	年間貸出冊数
小学校	17校	382,137冊
中学校	9校	24,843冊

事業カルテ (4年度決算)

教育指導課

10-01-03-535

教育研究費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	教員の資質向上を目的とし、教員研修等の実施を継続的に行ってきた。また、学習指導要領における教育課題の研究等を行う研究奨励校の指定および補助金の交付を行い、教育の質的向上を目指す。社会情勢を踏まえた新たな研究課題(ESD等)について分野を広げつつ、補助対象の見直し等を図った。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	教員一人ひとりの資質向上を図り、指導力向上を図る。また、教育課題の解決に向けた研究を行い、指導内容の充実を促進する。これらを踏まえ、児童・生徒の指導の充実かつ、多摩市全体としての教育内容の充実を推進する。
予算の執行方法	教職員研修会の講師謝礼金を支払った。学校の教育研究に対する補助金や教員の研修大会等に係る負担金を支出した。
事業の成果	教育研究および教員研修終了後、研究発表会等で成果を外部へ発信することで市内教員への共有を図り全体としての質的向上を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	3,127 千円	3,313 千円	2,063 千円	1,976 千円	1,634 千円	
事業にかかる実コスト	4,219 千円	4,429 千円	3,151 千円	4,047 千円	3,377 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,127 千円	3,313 千円	2,063 千円	1,976 千円	1,634 千円
	間接経費					
職員人件費	1,092 千円	1,116 千円	1,088 千円	2,071 千円	1,743 千円	
《従事人員数》	0.13 人	0.13 人	0.13 人	0.25 人	0.21 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	教員の資質向上を図り、学校の研究、教員の研修に対する補助事業のため、活動指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	教員の資質向上を図り、学校の研究、教員の研修に対する補助事業のため、成果指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	教職員の資質向上を図るための研修や校内での教育に関する研究は多摩市の教育の振興・充実に必要であり、今後も継続していく。

10-01-03-535

教育研究費

◇ 執行状況及び成果等

1 教育研究費の内訳 (円)

年度	経費合計	経費内訳		
		教職員研修会 講師謝礼等	消耗品	負担金 補助金
30	3,126,996	229,500	137,729	2,759,767
元	3,313,034	323,500	134,425	2,855,109
2	2,062,446	131,000	29,877	1,901,569
3	1,976,479	179,000	98,122	1,699,357
4	1,633,745	76,000	30,690	1,527,055

2 負担金・補助金の内訳 (円)

名称	年度	30	元	2	3	4
	教職員研修等参加負担金		452,980	538,800	21,500	43,300
研究奨励校補助金		599,997	600,000	1,053,127	610,619	403,760
校内研究費補助金		1,306,790	1,316,309	726,942	686,296	689,795
多摩市公立中学校教育研究会補助金		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
多摩市公立小学校教育研究会補助金		300,000	300,000	-	259,142	300,000
計		2,759,767	2,855,109	1,901,569	1,699,357	1,527,055

3 主な教職員研修実施状況

研修会名	年度	30	元	2	3	4	
		回数	回数	回数	回数	回数	
教務主任研修会		6	5	5	5	5	*1
生活指導主任研修会		12	12	7	8	8	
特別支援教育知的障害固定学級研修会		5	3	7	8	8	*2
特別支援教育情緒障害固定学級研修会		4	4	11	13	12	*2
特別支援教育難聴言語学級研修会		1	3	17	15	9	*2
特別支援教育情緒障害通級学級研修会		3	4	13	25	14	*2
道徳教育推進教師研修会		3	3	2	2	34	
スクールカウンセラー研修会		2	2	2	2	2	
ピアティーチャー研修		1	1	1	1	1	
2・3年次教員研修会		5	5	5	5	5	
進路指導主任研修会		6	4	4	4	4	
人権尊重教育研修会		3	3	3	3	4	
特別支援教育コーディネーター研修		4	4	3	3	3	
夏季教育研修会		3	2	0	1	1	
教育心理検査活用研修		0	0	2	2	2	
教育課題研修会		1	1	0	1	1	*3
英語教育研修		3	3	3	3	3	
ICT教育研修会		3	3	3	5	5	
学校図書館研修会		1	1	1	1	1	
合計		66	63	89	107	122	

*1 紙面開催やオンラインでの開催も含む。

*2 特別支援教育研修(知的・情緒・言語・情緒通級)は、各校で実施する研修、夏季特別支援研修を含む。

*3 教育課題研修会は、平成30年、令和元年は学力向上研修会という名称で実施。

事業カルテ (4年度決算)

教育センター

10-01-03-536

多摩市立教育センター運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	A2-4	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン/多摩市特別支援教育推進計画					
関連する報告書など	多摩市立教育センター活動報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	(平成19年度)教育相談室の土曜開所実施。特別支援教育マネジメントチームの設置。(平成21年度)適応指導において母語等の他に日本語による日本語指導の実施。(平成22年度)インターネット・携帯安全・安心相談の実施。ゆうかり西愛宕教室の開室。(平成26年度)教育相談室においてスクールソーシャルワーカーによる相談の実施。(平成27年度)多摩市特別支援教育推進計画の策定。ゆうかり西愛宕教室を閉室。(平成28年度)就学相談等サブシステムを導入。教育センターの常勤職員が発達支援室を兼務。(平成29年度)教育センターと発達支援室の事務室を統合。特別支援教育に関する予算を教育指導課から移管。(平成30年度)Eメールによる教育相談の受付開始。(令和元年度)第二次多摩市特別支援教育推進計画策定委員会設置。(令和2年度)第二次多摩市特別支援教育推進計画策定、e-ラーニングシステムの試行導入、発達教育初回相談窓口開設。(令和4年度)適応教室プログラム改善事業開始。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成14年度
事業の目的、 令和4年度の目標	児童・生徒が、安心して自立に向けて自分の力を発揮できるように支援を行うことが本事業の目的である。そのために、教育センターと発達支援室の連携体制の充実を図り、市民からの相談に応じていく。また、令和3年度から開始した「第二次多摩市特別支援教育推進計画」の取り組みを着実に進めるため、計画の進捗状況の把握や内容の検証などを行う推進委員会を組織し、それぞれの児童生徒の特性に応じた特別支援教育を推進する。適応教室においては、不登校児童生徒に対して学習や体験活動の経験を積めるよう支援を行うと共に、多様な学習の機会を確保する。	
予算の執行方法	教育相談員等の報酬、いじめ・不登校等対応スーパーバイザー謝礼、特別支援教育スーパーバイズ報酬、特別支援教育推進計画推進委員会委員謝礼、特別支援教育に係る研修会講師謝礼、専門家診断報酬費、諏訪複合教育施設の維持管理経費、不登校学習支援システム使用料	
事業の成果	適応教室通室者数は前年度比約49%増となった。 「第二次多摩市特別支援教育推進計画」を確実に実施し、特別支援教育の充実を図った。 発達支援室、教育相談室、スクールソーシャルワーカーの連携を密にするため、内部会議を充実させた確かな支援を実施した。	

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	78,413 千円	82,775 千円	88,149 千円	87,893 千円	93,440 千円	
事業にかかる実コスト	108,895 千円	114,259 千円	129,142 千円	127,960 千円	154,298 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	74 千円
	都支出金	2,519 千円	2,580 千円	2,879 千円	3,129 千円	3,281 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	243 千円	312 千円	488 千円	775 千円	574 千円
	一般財源	75,651 千円	79,883 千円	84,782 千円	83,989 千円	89,511 千円
間接経費						
職員人件費	25,202 千円	25,747 千円	33,484 千円	33,130 千円	33,197 千円	
《従事人員数》	3.00 人	3.00 人	4.00 人	4.00 人	4.00 人	
その他の人件費	5,280 千円	5,737 千円	7,509 千円	6,937 千円	27,661 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	相談者数(各相談ケース数)の実人数	目標	950人	850人	900人
		結果	779人	822人	—
成果指標 (アウトカム)	不登校の児童・生徒その家族及び学校が教育センターの支援を受けている割合	目標	100(%)	100(%)	100(%)
		結果	43.5(%)	42.6(%)	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント		
	ニ 量 的	財 一 源 般				
B	A	A	ウ	新型コロナウイルス感染症に起因する子どもたちの不安や発達についての相談が増加している。特に発達かもととなる相談増に伴い就学・転学相談の増加にもつながり、様々な相談支援が必要とされている。また、不登校児童・生徒への支援については長期的な関わりとなることが多くなるため、今後さらなる相談体制の充実が求められる。		

10-01-03-536

多摩市立教育センター運営費

◇ 執行状況及び成果等

1 教育センターにおける各種相談等事業実績

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
教育相談	相談件数	392	346	259	215	273
	面接・連携回数	4,082	4,236	2,416	2,658	3,005
電話教育相談	相談件数	14	20	5	9	9
インターネット・携帯相談相談件数		55	43	7	—	—
スクールソーシャルワーカー	相談件数	38	35	34	46	31
	面接・連携回数	1,158	1,023	1,024	1,245	957
就学相談	相談件数	183	222	224	243	255
	面接等回数	1,865	2,196	2,396	2,609	2,855
転学相談	相談件数	43	69	42	66	72
	面接等回数	605	852	490	746	758
進級入級相談	特別支援教室(情緒進級)相談件数	152	105	114	135	111
	難聴・言語障害通級相談件数	14	12	22	15	18
巡回相談	相談件数	59	69	36	50	53
適応教室	ゆうかり教室通室者数	52	41	32	32	73
適応指導(日本語指導)指導人数		22	22	18	19	17

※インターネット・携帯相談は、令和2年度に発達・教育初回相談窓口と統合された。

※適応教室通室者数は、各年度3月現在

※就学相談及び転学相談の面接等回数とは、面接のほか、連携・検査・行動観察・体験入級や学級見学同行を含む